



3月に行われた防災訓練風景

うなのか。
④再稼働に関する共同通信社のアンケート（3月2日付道新記事）に対する本町の回答内容についての説明を。

福島町長

（①の質問については竹内議員に対する答弁と同じ内容です。）

②避難弱者の訓練は本当に大事なことだ。元氣な我々が逃げて弱者の人を置いて行くわけにはいかない。訓練については避難計画をもとに実施する予定だが、時期について

は10月24日の北海道原子力防災訓練で行うか、別の時期に単独で行うか検討中だが、26年度中には実施する。

③再稼働については地元住民、自治体の理解・同意が最も重要であり、国の明確な責任において安全を第一優先に地域住民の不安の解消に努めるとともに、丁寧な手続きと慎重な判断のもとに進めるべきものと考えている。また、実効性のある避難計画が策定された上で再稼働のぜひが問われることが住民の安心・安全

の観点から望ましいと考えている。

④アンケートの質問は、原子力規制委員会が原発審査の新基準に適合したと判断した場合に再稼働を容認するののかとの問いに対し、私は条件つきで認めると回答した。その条件は何かというと、原子力規制委員会の厳正な審査と国が責任をもって判断をするということだ。現時点での住民避難は可能かとの質問に対しては、どちらかと言えば可能と答えた。今後の原発の比率をどうすべきかとの問いには、段階的に減らして将来はゼロにする

農地の流動化

伊達 隆議員



本町基幹産業の農業は、後継者不足農畜産物価格の低下、コメ政策見直しなど、毎年農業者は、不安を感じている。

①平成25年度秋よりここ数年に比較して、農地の売買、賃貸等の流動化件数が多いと聞くが、その要因は。

②平成26年度において、後継者あるいは担い手対策への活動。

③農地中間管理機構への農業委員会のかかわり。

大橋農業委員会会長

①農地を持つている非農家の増加、農地の出し手が売買から貸し出す傾向を強めた。それと農地の受け手は、受け皿づくりの整備が進んだ。また、経営規模の縮小と非農家が高齢化になり、賃貸から売買に移行したことが要因と考える。

②後継者・担い手対策について本町は、JAようていを含む9団体で構成される「俱知安町農業後継者対策協議会」が主体となつて進めている。育成事業として、青年・女性組織活動、研修活動支援など、また、花嫁対策事業推進、研修や研究会に参加、派遣を行っている。

の実施に関する規定が定められてから、組織の具体的な対応方針が示されると思われるので、それに基づいて取り組む。

原田芳男議員

農地等に関わつて農地中間管理機構が設置されるが、その法律によると農業委員会の関与を廃止することになっている。

農用地の賃貸借等に関しては、知事が指定する農地中間管理機構が扱うとなっている。北海道になじまない制度だと心配する声も多くなる。農業委員会として、今後どのように関わっていくつもりか。

大橋農業委員会会長

農地中間管理機構に関する詳しい情報が、国、道などからまだ示されていない。農林水産省のホームページ農地中間管理機構に関する「農業委員会の役割」によると、市町村と連携して農地中間管理機構の業務に協力すること。

特に農地配分計画作成にあたっては、農地の状況、所有者などを把握している農業委員会の協力は不可欠となっている。農地中間管理機構から市町村が業務委託を請けたのち業務に協力し集積、集約などをとり進めたい。



今年も始まった農作業



消費税の転嫁の中止を

町長：大変心苦しいが転嫁しない状況にはない

国民の多くの反対にもかかわらず、

消費税は4月から8%になる。本町では上下水道料金、学校給食費に転嫁される。

この増税により低所得の人、年金生活者、子育て中の若い世代などが大きく影響を受け、子育て支援、高齢者福祉の観点からも消費税の転嫁をやるように求める。

町民の皆さんへは大変心苦しいが、

今回使用料金に消費税を
転嫁しないという状況に
はない。

・パンや野菜・牛乳
・米飯などに消費

税が転嫁されていることから、4月から転嫁せざるを得ない状況である。

介護保険料の

減免制度を

①国は、来年度から要支援1及び2

について、介護保険から外し、地方自治体の責任にしようとしている。利用者・町、両方に大きな

負担になるのではと心配だがいかがか。

②介護保険料の減免制度が現在、本町は広域連合が減免を行わないことから、高齢者生活支援制度で減免見合い分を現物支給している。

広域連合で減免できる
よう取り組むべきでは。

町長 ①要支援1及び2は介護保険から外

れることになり、町負担が増えるかもしれない。
②減免制度については、広域連合に提案したいと思う。

玄関間の除雪への
取り組み

道路除雪時に出る
玄関前などの硬い

雪は高齢者世帯や身体の不自由な人たちにとって住み続けるための大きな障害になっている。

三笠市では、この解消のために「三笠市ぬくもり除雪サービス事業」を実施しているが、本町でも取り組むべきと思うがいかがか。

町長 三笠市では希望者に対し、平成16年

から一冬1万円から2万円
で実施している。

本町でも実施してはという提案だが、財政的にも人員に対しても対応できない状況である。

現在実施している除雪ヘルパー、各町内会が取り組んでいる除雪ボランティア（ちよぼら隊）を広めたいと考えている。

觀光行政

原田 本町の基幹産業の一つに位置付けら

れる観光は、ひらふ地区に限定されている状況で発展している。しかしこれでは不十分ではないか

商店街や農業なども連携して、相乗効果を發揮してこそ町全体の発展につながると思うが、町としてどのように進める



除雪ボランティアによる除雪作業

のか。

①現在のひらふ地区における税の課税客体の外国人及び外資系の占める割合。

② 昨年の倍の予算が組まれている。全体の観光予算のバランスをどう考えているのか。

③ B I D / C I D について

町長 ① ひらふ地区の外
資系の占める割合

は、平成25年度で固定資産税14・5%。

②二七〇ひらぶ地区を観光の牽引車と考えているオーストラリアをはじめ急速に海外のスキー観光客が増えたことを踏まえ世界に通ずる通年型国際高原リゾートを目指す考えから予算措置をした。

③二セコひらふでは、C
ID/BID導入にあ
たつて、住みたくなるリ
ゾート高原ひらふ、安
全・安心きれいで元気な
ひらふを目指している。

世界に誇る国際リゾ
トを目指すために、基盤
となる仕組みづくりが必
要との認識で取り組んで
いる。



榎 政信 議員 … 4 件の一般質問

第5次総合計画の後期基本計画・ 第2期実施計画は策定できましたか

町長：事務作業遅れで未策定。上半期中に策定する

榎

第5次総合計画の前期計画の総括と評価、後期基本計画の策定を25年度中に行うと町長は述べているがどのようなになっているのか。第2期実施計画の実施期間は24年から27年までだが立案されずに今日に至っている。実施計画が無い中で新年度の行政執行方針を定め、予算案を提案したのか。現状の説明と今後の対応を伺う。

町長

平成24年から27年までの4年間の第2期実施計画は、25年度分のローリングを行いデータ化したのが製本化していない。事務事業評価の詰め段階である。後期基本計画の策定は、まちづくり町民アンケート結果報告書の公表に止まっている。全体スケジュールが大きくずれ込んでおり、お詫び申し上げます。今後6年間の後期基本計画であることの重要性を鑑みて、新年度をまたぐことになるが、早い時期での策定となるよう担当課に指示している。

榎

基本計画の位置付けをきちんと持つた中で町行政を進めていかなければならない。後期基本計画を策定できなかった原因は何か。策定期間を示してほしい。

町長

事務作業の遅れと言うしかない。総合計画の基本目標は変わらない。

榎

事務作業の遅れは、職員の人員不足が原因か。部長制などの体制が影響しているのか。それなりの手続きを踏むと言うが何時頃まで策定するのか。

町長

今、遅れているが、上半期中に行う。

副町長

集中改革プランの職員の定数管理168名でやり繰りしている。企画振興課が所管しているが、非常に事務が輻輳して厳しいが、しっかり内部体制を整え対応していきたい。

ごみの中間処理計画の検討状況は

榎

平成27年3月末で清掃センターでの可燃ごみの焼却処理が終了する。清掃センターの最終処分場は平成58年まで使用可能であり、浸出水処理施設や資源リサイクルセンターも併設している。

不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ・有害ごみの中間処理施設計画の検討状況を伺う。

町長

可燃ごみを除く中間処理施設計画は、担当課で検討中であるが、27年4月以降も清掃センターを利用することが最も現実的であると考えている。

最終処分場は、計算上31年の残余年数があり、災害時等に利用価値がある。リサイクルセンターは、継続利用を考えている。

将来的には、現施設の改修、新たな施設の建設、民間事業者への委託など時間をかけて総体的に検討していく。

二セコひらふ地区の安全は守られているか

榎

今シーズン、二セコひらふ交番速報が配信され、治安悪化の情報や注意喚起の記事が頻繁に伝えられていた。国際リゾート地として、安全で安心できる場所であるのが第一条件であるが、治安の現状と今後の対策を説明願う。

町長

以前と比べて治安を乱す事案が増加している。観光協会を主体に地区飲食店事業者、役場、警察で意見交換を行った。パトロールも強化されている。地域要望のあつた防犯カメラ設置の補助金の予算措置を行った。警察機関との連携を密に、対応の協議や夜間パトロールの強化を要請していく。

榎

ひらふ安全センターへの警察の常駐が2月28日までである。3月までの延長を要請するなど全町的な対応が必要ではないか。

町長

注意看板やパンフレットの配布など地域にも努力してもらい、行政も頑張っていく。道警にも駐在期間の延長など力強く要請を行っている。

榎

文化振興を目指したまちづくりをどうする

先日、町長が「美術館や風土館の冬期間閉鎖」もありえると非公式に発言していた。真意は。

町長

15周年を迎える美術館、代表作の絵を購入予定。ただ、両施設の運営費が年間3300万円掛かるのも現実でコスト削減も必要。

教育委員長

美術館・風土館は、主要な文化振興施設。多くの町民に利用し参加してもらえる開かれた施設を目指す。15周年を迎える美術館には、道立近代美術館から嘱託館長を迎え、新たな運営を目指すので、冬期間の閉鎖は考えていない。

担当課 ① 研究しなければならないが、現状の中では非常に厳しい。



田中 義人 議員 … 3 件の一般質問

福島町政総決算

町民アンケートからみえてくるものは

町長：アンケートを反映した事業に取り組む

田中 福島町政2期8年
目総決算の年。ア
ンケート結果から「雇用
創出」「単身世帯・若年
層の住居政策」の二ス
が改めて確認された。併
せて「役場の組織改革」
「過疎債の使えない自治
体」としての政策を町長
に伺う。

町長 「医療・福祉関係」
「プレミアム商品
券・商店街の活性化事
業」「除排雪の拡充」な
ど町民の以前の声や
今回のアンケートを反映
した主な事業として取り
組むもので、先に申し上
げた財政状況から、全
ての要望を酌み取った内
容には至っていないこと
は十分承知しているが、
町行政の財政をはじめ、
諸般の事情を議員並びに
町民の皆さんにはご理
解をいただきたいと思っ
ている。

中 冬のハイヤー不足、
規制強化によるバ
ス運転手確保が困難な
さまざまな問題が出て
いるが？

公共交通の拡充策は

高速道路の余市から
倶知安延伸について、
今回は予算の都合上、
共和町までとなったが
平成30年までに倶知
安延伸の予算

町長 本町では法定協
議会として2つの地
域公共交通活性化協議
会に参加している。1つ
はじゃがりん号を中心
とするもの。もう一つ
は広域観光振興を目的
とした二セコ、蘭越、
共和各町と構成する
もの。これらの協議会
と連携をとり対応し
ていきたい。

昨年12月に札幌陸運
支局を訪ね、ハイヤー
運行情況の改善を願
う緊急要望書を送り
つけた。結果、営業
区域外の岩内町から
3月末までの期間限
定で倶知安での営業
を許可頂いた。

町内ハイヤー会社自
身の経営努力はもち
ろんの事羊蹄営業区
域内のハイヤー会社
との協力体制の確
立が最も重要であ
ると運輸局の見解が
示されている。今
後は観光協会と共
に大きく関わり、次
の冬への対応を中
期的な展望を目標
として取り組むた
い。

高速道路の余市から
倶知安延伸について、
今回は予算の都合上、
共和町までとなったが
平成30年までに倶知
安延伸の予算

を付けてもらうよう後
志管内一体となり要望
を続けていく。

二セコひらふ地区 の公益性からの判 断は

田中 過去最高の観光
客が訪れた二セコ
ひらふ地区。それと
併せて治安問題、無
許可営業の外国人
業者の存在などが
顕在化している。ま
た泥酔者の川への転
落死亡事故で訴訟
も起こされている。
リスク管理や公益
性の観点から行政
としてどのよう
に対応するのか？

町長 山田・樺山地区、
いわゆる二セコ
ひらふ地区にお
いて許可をして
いる件数は食堂
6件、調理店10
件、旅館64件、
酒場16件、軽
飲食40件、仕
出し1件、そ
して深夜酒類
提供飲食店は
19件となっ
ている。移動
販売車は倶
知安保健所
管轄では24
台の許可が
出ている。宿
泊の営業許可
は合計211
件となっている。
無許可で営業
している業者
は把握してい
ない。しかし、
外国人観光客
の増加に伴
う深夜営業の
飲食店周辺の
宿泊施設、宿
泊

客からクレームが出たり
トラブルが発生している
と聞いている。新年
度予算では防犯カ
メラの設置費用を
計上。地域内会
や観光協会、警
察署などさま
ざまな関係機
関と連携し、
新たなルール
設定を含めて
対応を検討し
なければなら
ないと考えて
いるが、地
域の事業者
間での話し
合いや観光
客に対する
啓蒙活動も
必要だろ
う。



ひらふ地区に冬シーズンに設置されている臨時交番